

令和4年度 第2回志摩市地方創生審議会 議事概要

日 時 令和4年12月2日（金）
午前10時～11時30分
場 所 志摩市消防本部5階 第1～2会議室

出席者（順不同・敬称略）

（1） 審議会委員

齋藤平（会長）、岩崎恭彦（副会長）、牧谷拓、柴原行正、上村覚、廣瀬吉之、杉本公紀、東真由子、松井源紀、井上摩紀

（2） 事務局

箕浦勤、井上辻明、米奥宏規、西井將人

事項書1. あいさつ

【齋藤会長】

今回は交付金事業の進捗確認と、人口ビジョンに関するご意見を頂戴する。将来の志摩市を見据えて目標を達成するための積み上げをしていくことが重要。

【事務局】

委員14名中10名の出席により会議が成立していることを報告（志摩市地方創生審議会条例第5条第3項）。志摩市地方創生審議会条例第5条第2項の規定に基づき、議事進行を齋藤会長に依頼。

事項書2. 議事（1）地方創生推進交付金等の財政支援制度に係る効果検証について

【※事務局より資料に基づき説明】

「地方創生推進交付金」については、スポーツを核とした複合的なツーリズム展開事業を展開し、季節を限定しない観光商品の造成を実施。3つのKPI（重要業績評価指標）はいずれも目標値を達成したが、令和3年度から5年度までの3か年事業であることから、今後も継続した取り組みが求められる。具体的な実績については、参考資料3のとおり。コロナ禍で屋外のスポーツイベントに注目が集まっている流れの中で、より多くの成果が得られるように、今後も受け入れ態勢の整備、魅力発信のプロモーションを実施していく。

「企業版ふるさと納税」は、志摩市外の企業から寄付をしていただく際に、最大9割法人関係税から税額控除する制度。志摩市は令和元年度に企業版ふるさと納税を活用するため、「地域再生計画」の認定を国から受けた。寄付金については、映画を活用した地域活性化事業費に充当。映画「法定相続人」製作実行委員会が行う映画製作に対して支援。今後の展開として、全国的に企業版ふるさと納税を財源として活用する可能性が高まっていることから、他の地方創生事業への活用方法について検討していきたい。

【河本委員】

企業版ふるさと納税に関して、内閣府の事例集のパンフレットを拝見したが、寄付をする企業からすれば、自分たちはこんなことをしているというPRの効果을期待している面もあるかと思うが、志摩市の方で企業名は積極的に広報をしているのかという点と、企業から人材を派遣しているパターンもあるかと思うが、志摩市でもそういったことを検討しているかという点について、考えをお伺いしたい。

【事務局】

1点目の企業名の公表の部分については、企業が市に寄附する際に公表するか否か選択できるようになっている。企業によっては企業名を公表したくないというところもあるので、その意向を汲むようにしている。人材派遣型の企業版ふるさと納税に関しては、利益が出ている大企業でないと、人を1人派遣できるだけの税額控除ができない。市では、企業版ふるさと納税とは別の仕組みで、特別交付税で措置される「地域おこし企業人」、「地域活性化企業人」などの別の制度を活用して、ソフトバンクやJALといった企業から人材を派遣してもらっている状況。そちらを活用することで、自治体も支援を受けることができる。

【斎藤会長】

他に意見がなければ、効果検証については、皆様にご了承いただけたものとさせていただきます。

事項書2. 議事(2) 志摩市人口ビジョン・志摩市創生総合戦略の見直しについて

【※事務局より資料に基づき説明】

転入・転出などの人口移動にかかる社会増減の要素の変化が激しいことから、社会増減の改善をベースに4つの仮定条件を設定し、自然増減の4つの仮定条件を組み合わせた2060年までのシミュレーションを実施した。今回、見直し後の自然増減に関する展望としては、自然増減面で合計出生率が令和22(2040)年に1.8、令和32(2050)年に2.1の水準まで改善させ、社会増減面で令和12(2030)年に転出超過が解消され、以降転入者を年150人確保することができれば、人口3万人を維持できるものとした。3万人という数字は、自治体としての「市」の規模感として市町村合併当時に目標として設定していたものであり、このシミュレーションでいけば現状の子ども数と同じ水準の子ども数を確保できる。今回の見直しにおいては、引き続き、「3万人程度を確保する」という将来展望とさせていただきたいと考えている。

将来展望を体現していくための具体的な政策として、市の総合戦略があるが、国の方針として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の動きがあり、その動きの中で地方版総合戦略についても改訂するよう指示がある。地方に仕事をつくる、人の流れをつくるなどの社会課題はそのままだが、手法においてデジタルの要素も加味して、今後、よりよい地方版総合戦略を立てていくことを考えている。

【東委員】

デジタル田園都市国家構想の一つとして、「MaaS」があり、志摩市でも数年前に観光用MaaSの

実証なども行ったと思うが、デジ田の目標の一つに「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」というものがあり、その方策として「医療 MaaS」が一つ有効な手段として地方で検討してくべきだと考えている。志摩市内に産婦人科がなくても、「医療 MaaS」を有効活用することで遠隔で診断ができることになり、妊婦も安心して暮らすことができる。何か志摩市で「医療 MaaS」に関する検討をしているのであれば教えていただきたい。

【事務局】

医療 MaaS は、最近、大台町などで、オンライン診療の実証実験がなされていた。全国的にも実証段階であるかと思うので、先行地域の大台町などの自治体に状況を確認などしながら、今後検討を進めてまいりたい。

【東委員】

今年大きな動きがあったばかりで、決して志摩市が遅れているとかいうわけではないと思うが、どうしても僻地と呼ばれるエリアであり、エリア内に離島などもあるので、医療 MaaS の取り組みを進めていくことが、暮らし続けられる地域に向けて、医療体制の拡充という意味でも有効かなと思った。また何か方向性が決まれば、情報発信に協力したいと思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。

【斎藤会長】

市内に産婦人科がないというのは大きな問題である事は以前から申し上げているが、やはり安心して暮らせる環境をどのように作っていくかということが、出生率に関する要因の一つとして大きいと思われる。もちろん結婚や出産は個人の自由であるため、人権面に配慮する必要はあるが、出産や子育てに関するアンケートなどをしてみて、市民が不安に思っていることを集約してもよいと思われる。また、結婚しないという選択をする方もいると思うが、結婚したくてもできないケースではどのような要因が障害となっているのか、その分析が必要かと思う。分析できないと解決策も見出せない。調査方法の検討をお願いしたい。

また、就職などで転出されていった人に対しても呼び戻すではないが、志摩でも働ける場所があるという事をアピールする機会をぜひ作っていただきたいと思う。情勢としては、少なくなっていく人口の取り合いのようになっているが、志摩市として人を呼び込んで人口減に対応していく視点が必要かと思う。

【岩崎副会長】

総合戦略の改訂について現在の進捗状況を聞かせていただきたい。また、この審議会において、どのように審議させていただくのかということもお聞かせいただきたい。

【事務局】

本日の時点では、まだ審議会に総合戦略の改訂案をお示しできる段階には至っていない。人口ビジョンに見直しに関しては、現時点での考えをお示したうえで、市議会との意見交換を踏まえたうえで検討を進めていく。並行して総合戦略の見直しについても取り掛かり、素案をまとめ次第、審議会でご意見いただきたいと考えている。時期については、本日の段階ではまだ申し上

げられない。

【岩崎副会長】

人口減少ということで窮屈な議論になりがちだが、サーフィンなどマリレジャーの魅力も多い地域であるし、移住して活躍されている方もいる。うまく地元に戻って就職できるような魅力ある地域にしていだければと思う。

【杉本委員】

ハローワークでも都会に出ていて地元に戻ってくる方も多く見える。志摩市は今回初めて企業誘致を実現されたが、観光以外の職種などの企業誘致を進めていただくと、探す職業の選択肢も増えるので、引き続き多様な企業誘致を進めていただければと思う。

【廣瀬委員】

先日、旅行が好きで全国を旅行するうち、賢島を気に入って志摩市に移住したいという人の話を聞いた。別荘地などは、県内でも志摩市にしかない魅力があると思う。人口ビジョンで3万人という目標を設定されていたが、そのためには出生率の上昇、若年層の取り込みなどが必須になるので、人を確保するために志摩市の魅力 PR の視点も必要かと思う。一方で、志摩市内では外国人労働者はまだまだ少ない。大きな企業が少ないということだと推測されるが、そういう意味で、地域に仕事をつくるということを積極的に推進していただければと思う。

【斎藤会長】

今いただいた意見も含めて、人口ビジョンの見直しを進めていただき、目標値を達成できるような総合戦略にしていだければと思う。

事項書3. その他

【※次回審議会について事務局より案内】

【斎藤会長】

全体を通して、意見があれば伺いたい。

【井上委員】

前回審議会では学校へのタブレットが不足しているという話が出て、市担当者が「対応する」という話であったが、それ以降どうなったか。

【上村委員】

教員分のタブレットが不足しているという問題があったが、年々、子どもの数が減っているため、子ども数に合わせて購入した分が翌年度になると余ってくる。その余った分が教員に回っている。パソコンも少しずつ教員も持てるようになっていくし、古いシステムが順次新しいものに更新しているので、環境は整ってきている。ただ、今どんどん機器が新しくなっている反面、将来的にバージョン

アップについてどのようにしていくのか考えていかなければいけない。

【柴原委員】

伊勢志摩里海トライアスロンのほか、最近はビーチラグビー・ビーチサッカーも盛り上がってきている。選手の出身で見ると関西圏が多いが、近隣にある志摩市のことをほとんど知られていない。ただ、志摩市に来ると「こんな近くに良いところがあったのか」と感動していただける。その中で、選手たちに色々と話を聞くと、公共交通の課題があるように感じる。車で来ると渋滞するし、鉄道で来ると津以南は電車が1時間に1本の頻度になってしまう。公共交通をいかに安定させるか、スポーツツーリズムといかに合わせていくか。例えば、名古屋に出て行ってもすぐに帰ってこられる状況であれば、それほど転出していくことはないのではないか。首都圏などへの移動距離をいかに縮めるかという事も含めて人口減の対策を考えていく必要があるのではないかと思う。

以上